

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

(単位：千円)

No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費 合計 636,844
1	電力等価格高騰緊急支援給付金支給事業(均等割等) 電力等価格高騰緊急支援(均等割等)支給準備事業 電力等価格高騰緊急支援給付金支給事業 定額減税補足給付金支給事業(調整給付)	保護課	①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1,093世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 588世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 391世帯×100千円、子ども加算 955人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 14,646人(34,477千円)のうちR6計画分 事務費 24,685千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2,072世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(14,646人)	R6.3	R7.3	429,405
2	No.1に係る事務費	保護課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付にかかる事務費 ③事務費2,189千円 事務費の内容[需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等)業務委託料 使用料及び賃借料 人件費その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2,095世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(13,448人)	R6.3	R6.11	2,189
3	物価高騰対応重点支援給付金支給事業	保護課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 5,500世帯×30千円、子ども加算 450人×20千円のうちR6計画分 事務費 15,139千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 その他として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(5,500世帯)	R7.2	R7.4以降	189,139
4	農業収入保険制度支援事業	農林課	①農業資材高騰等により、販売価格への影響等を受けた農業者への支援を行うことで、農業経営の安定化を図る。 ②農業収入保険への補助 ③農業収入保険 R5実績 202件 14,111,000円 R6計画 25件 1,771,500円 合計 227件 15,882,500円 ④農業者(長崎県南共済組合が引受機関となる農業収入保険の対象者) 227件	R6.4	R7.2	15,883

No	交付対象事業の名称	所管	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費
5	土地改良区育成事業	農漁村整備課	①物価高騰の影響に伴い、電気料金高騰の影響を受けている農業者の負担軽減を図るため、農業水利施設を管理する土地改良区に対して、電気料金高騰分の一部を支援する。 ②補助金 ③(電力使用量×燃料費等調整分)456千円×1/2=228千円 ④土地改良区が管理する農業水利施設	R6.4	R7.2	228